



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

2022年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 23,779 | △0.6 | 293 | △48.0 | 363 | △42.9 | 231 | △46.9 |
| 2022年3月期第2四半期 | 23,923 | 1.7 | 565 | 13.7 | 637 | 11.8 | 436 | 13.5 |

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 115百万円 (△72.7%) 2022年3月期第2四半期 422百万円 (△19.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 21.37 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 40.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 40,769 | 25,623 | 62.8 |
| 2022年3月期 | 41,643 | 25,660 | 61.6 |

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 25,623百万円 2022年3月期 25,660百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 8.00 | — | 14.00 | 22.00 |
| 2023年3月期 | — | 8.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 14.00 | 22.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 50,000 | 3.6 | 1,720 | 30.8 | 1,770 | 23.6 | 1,710 | 77.0 | 157.66 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2023年3月期2Q | 11,095,203 株 | 2022年3月期 | 11,095,203 株 |
| 2023年3月期2Q | 249,081 株 | 2022年3月期 | 249,587 株 |
| 2023年3月期2Q | 10,846,038 株 | 2022年3月期2Q | 10,843,292 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 130,600株、2022年3月期 131,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期2Q 130,746株、2022年3月期2Q 133,620株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2022年11月24日(木)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会の資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和される中、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化しているロシアのウクライナ侵攻の影響による資源不足や、アメリカの度重なる金利上昇に伴う円安等の影響による物価上昇もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症も収束傾向に向かい、経済活動も回復し、貨物輸送量が増加するとの期待をしておりましたが、個人宅向けのEC物流は好調を維持したものの、特積み貨物や貸切貨物に関しては、7月からの新型コロナウイルスの変異株の拡大や、各種資源不足、価格高騰による輸送量の減少に加え、海上コンテナが高値で推移した影響もあり、貨物輸送量は想定していたほどの伸びはありませんでした。加えて、長引く原油価格の高騰により軽油単価は高い状況が続いている事や、ドライバー不足や労働時間規制への対応等、労働力の確保への対応等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境の変化の中で、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）を新たに策定し、スタートいたしました。その取り組みとして、9月には、東北地区での家電配送・設置業務を委託しておりました㈱クリエイトの全株式を取得し子会社化いたしました。また、グループ基盤の強化に向け、ホールディングス体制の充実を目指すべく検討を進める等、経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益237億79百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2億93百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益3億63百万円（前年同期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、衣料品や食料品、日用雑貨品等の一般消費財価格の値上げが続いていることへの不安感から、消費活動が低迷を続け、貨物輸送量は低調に推移いたしました。さらに、長距離貨物が減少したため、配送単価の減少傾向が続いた事により、減収となりました。この状況に対応するため、燃料サーチャージの収受や運賃は正交渉を進め、輸送貨物の獲得へ積極的に取り組みましたが、減収分を補うまでには至りませんでした。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、㈱スリーエス物流における新物流センターの増床効果と、菓子類の取扱量が好調を維持いたしました。その他の保管施設においては、海上コンテナの輸送費高騰により衣料品等に関して取り扱い品目を減らす動きもあり、入荷が減少し、併せて、加工業務においても、取扱量が低調となった事で、物流サービス部門全体で、減収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、本年3月に㈱エスラインギフ戸田支店を家電業務のセンターへリニューアルオープンし、関東圏の配送網の充実を図りました。加えて、配送品質の向上によるエリア拡大に取り組みしましたが、夏の家電商戦は盛り上がり欠けた事もあり、低調な状況が続きました。

また、引越しサービスにおきましては、4月度は引越し需要が好調であったものの、その後は伸び悩んだことから、ホームサービス部門全体では、減収となりました。

経費面では、各種経費の削減と作業効率・生産性の向上に継続的に取り組んでまいりました。また、ドライバーの求人活動も積極的に行い、自社戦力強化を進めましたが、慢性的なドライバー不足の解消までは至らず、また、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、社員、またはその家族の感染により外部委託が増加した事もあり、配送業務における外注費用が増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は233億91百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は4億67百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億24百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が、一部回復したことで、増収となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は1億63百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は407億69百万円となり、前連結会計年度末比8億73百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は151億46百万円となり、前連結会計年度末比8億36百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済、支払手形及び営業未払金の減少と流動負債のその他が減少したことによるものであります。

連結純資産合計は256億23百万円となり、前連結会計年度末比37百万円減少しております。この主な要因は繰延ヘッジ損益の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より5億52百万円資金が減少し32億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億62百万円の収入（前年同期は13億7百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出（前年同期は15億57百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億28百万円の支出（前年同期は6億11百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,957 | 3,391 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 5,748 | 5,459 |
| 貯蔵品 | 73 | 148 |
| その他 | 776 | 679 |
| 貸倒引当金 | △0 | △1 |
| 流動資産合計 | 10,554 | 9,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,805 | 12,434 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,821 | 2,582 |
| 土地 | 12,080 | 12,082 |
| リース資産（純額） | 82 | 72 |
| 建設仮勘定 | 431 | 862 |
| その他（純額） | 228 | 202 |
| 有形固定資産合計 | 28,450 | 28,236 |
| 無形固定資産 | 151 | 382 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,379 | 1,360 |
| 退職給付に係る資産 | 218 | 222 |
| 繰延税金資産 | 121 | 122 |
| その他 | 779 | 820 |
| 貸倒引当金 | △12 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 2,486 | 2,473 |
| 固定資産合計 | 31,088 | 31,092 |
| 資産合計 | 41,643 | 40,769 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 5,072 | 4,875 |
| 短期借入金 | 230 | 380 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,229 | 1,054 |
| 未払法人税等 | 183 | 205 |
| 賞与引当金 | 491 | 477 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 18 |
| 設備関係支払手形 | 1 | — |
| その他 | 1,220 | 973 |
| 流動負債合計 | 8,466 | 7,994 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 80 |
| 長期借入金 | 1,635 | 1,254 |
| 繰延税金負債 | 2,419 | 2,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 56 | 60 |
| 株式給付引当金 | 42 | 52 |
| 役員株式給付引当金 | 25 | 32 |
| 退職給付に係る負債 | 2,424 | 2,401 |
| 資産除去債務 | 630 | 632 |
| その他 | 281 | 269 |
| 固定負債合計 | 7,516 | 7,151 |
| 負債合計 | 15,982 | 15,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,237 | 2,237 |
| 資本剰余金 | 2,959 | 2,959 |
| 利益剰余金 | 20,018 | 20,096 |
| 自己株式 | △251 | △250 |
| 株主資本合計 | 24,964 | 25,042 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 368 | 340 |
| 繰延ヘッジ損益 | 153 | 72 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 174 | 166 |
| その他の包括利益累計額合計 | 696 | 580 |
| 純資産合計 | 25,660 | 25,623 |
| 負債純資産合計 | 41,643 | 40,769 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 23,923 | 23,779 |
| 営業原価 | 22,477 | 22,505 |
| 営業総利益 | 1,445 | 1,273 |
| 販売費及び一般管理費 | 879 | 979 |
| 営業利益 | 565 | 293 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 16 | 17 |
| 受取賃貸料 | 13 | 16 |
| 助成金収入 | 14 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 4 |
| その他 | 34 | 20 |
| 営業外収益合計 | 82 | 80 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 5 |
| 債権売却損 | 7 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 10 | 10 |
| 経常利益 | 637 | 363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | 20 |
| 受取保険金 | 23 | — |
| 受取補償金 | — | 8 |
| 特別利益合計 | 38 | 29 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 0 |
| 特別損失合計 | 4 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 670 | 393 |
| 法人税等 | 233 | 161 |
| 四半期純利益 | 436 | 231 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 436 | 231 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 436 | 231 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △49 | △27 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32 | △80 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | △8 |
| その他の包括利益合計 | △14 | △116 |
| 四半期包括利益 | 422 | 115 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 422 | 115 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 670 | 393 |
| 減価償却費 | 951 | 990 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | 41 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 98 | △20 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △24 | 1 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △25 | △13 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △15 | △18 |
| 株式給付引当金の増減額（△は減少） | 10 | 9 |
| 役員株式給付引当金の増減額（△は減少） | 2 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 | △17 |
| 支払利息 | 2 | 5 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △3 | △4 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △14 | △20 |
| 有形固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 営業債権の増減額（△は増加） | 473 | 465 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1 | △32 |
| 営業債務の増減額（△は減少） | △347 | △384 |
| その他 | 30 | △324 |
| 小計 | 1,797 | 1,076 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 | 19 |
| 利息の支払額 | △2 | △5 |
| 法人税等の還付額 | 97 | 155 |
| 法人税等の支払額 | △603 | △284 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,307 | 962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △61 | △49 |
| 定期預金の払戻による収入 | 48 | 62 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,534 | △799 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △53 | △11 |
| その他 | 28 | △7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,557 | △786 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | — | 150 |
| 長期借入れによる収入 | 700 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,144 | △707 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △153 | △153 |
| その他 | △13 | △17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △611 | △728 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △861 | △552 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,934 | 3,824 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,073 | 3,271 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 物流関連 事業 | 不動産関連 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 23,537 | 224 | 23,762 | 161 | 23,923 | — | 23,923 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,537 | 224 | 23,762 | 161 | 23,923 | — | 23,923 |
| セグメント利益 | 715 | 119 | 835 | 39 | 874 | △308 | 565 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 物流関連 事業 | 不動産関連 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 23,391 | 224 | 23,615 | 163 | 23,779 | — | 23,779 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,391 | 224 | 23,615 | 163 | 23,779 | — | 23,779 |
| セグメント利益 | 467 | 128 | 596 | 30 | 626 | △332 | 293 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。